

趣旨と要約

平野克己

● 日本と中国がアフリカについて話す

中国のアフリカ関係者と話し合う必要については、じつは 10 年ほど前から考えていた。アジアにおけるアフリカ研究は遅れている。だが、そのなかで中国はアフリカ研究のながい歴史を有しているし、1990 年代からは南アフリカに研究者を派遣し始めていた。同じアジア人として、彼らがアフリカにどのような認識をもっているのかに強い関心があった。アフリカ研究の“メッカ”は欧米である。われわれはヨーロッパ諸国やアメリカの研究者・実務者から学び、あるいは彼らと意見を交換し、さまざまな会議の場でも彼らと同席することが多い。「アジアからみたアフリカ」という視点は、したがって日本の“孤独”な視点であった。その孤独から抜け出す緒が日中のアフリカ研究交流に見出せるのではないかと考えつづけてきたのである。

しかし事は簡単ではなかった。中国のアフリカ関係者や研究者と個人的に接触する機会があっても、日中で国際会議をもてないまま 10 年が過ぎてしまった。その間にアフリカにおける中国の存在感は急速に増大し、世界的な注目を浴びるようになった。中国はスーダンやアンゴラなどアフリカ諸国から大量の石油を買付ける一方、中国製品は雪崩を打ってアフリカ市場へと流入している。その結果アフリカに対する中国の貿易・投資は急増した。アフリカでの中国の政治的プレゼンスも急速に高まっている。昨年 11 月には北京に多数のアフリカ諸国の国家元首を招いて「中国・アフリカ協力フォーラム」(FOCAC)が開催された。また、今年 5 月にはアフリカ開発銀行の年次総会が上海で開かれた。このような動きを踏まえてアメリカやイギリスは、すでに中国と相対でアフリカに関する協議を開始しており、南アフリカにおいてさえ中国・アメリカ・南アフリカの 3 者協議の場がもたれている。もはやアフリカ情勢は中国抜きでは語れなくなっているのにもかかわらず、ここにおいて日本はすっかり遅れをとる事態となった。

いささかの焦りを感じながらも 2007 年度事業として JETRO ヨハネスブルクセンターが提案した「日中アフリカ会議」はアジア経済研究所の引き受けるところとなり、私たちは漸く動きだすことができた。2007 年 3 月に中国研究者の大西康雄（アジア経済研究所・地域研究センター長）とアフリカ研究者の平野克己（JETRO ヨハネスブルクセンター所長、当時）の 2 人が北京の主要なアフリカ研究機関を訪問し、同年 9 月に、中国社会科学院西アジア・アフリカ研究所、中国現代国際関係研究院、商務部国際貿易経済合作研究院から 5 名の研究者を招聘してこの会議を開催することができたのである。この会議の 1 週間後に両国外務省で局長級アフリカ協議が行われたが、ともかくも、日中がアフリカについて話

し合う会議の魁をアジア経済研究所がきることができた。

● 会議のプログラム

クローズド会議のプログラムとそこでの議論を簡単に紹介しよう。会議は5つのセッションと総合討議から構成された。

セッション1「アフリカ経済の現況をどう見るか」では、平野克己と姚桂梅（中国社会科学院西アジア・アフリカ研究所アフリカ研究室副室長）から、近年のアフリカ経済に対する見解が披瀝された。アフリカ経済への見方は双方ではほぼ一致している。長く停滞が続いたアフリカ経済は1990年代半ばから成長に転じ、今日に至るまでマクロレベルでは経済成長が持続している。しかしながらこの成長は、石油をはじめとする資源輸出に支えられたものであり、国内の受益層はそれほど多くない。貧困問題は依然として深刻である。近年のアフリカの経済成長は製造業の成長に支えられたアジアのそれとは異なっており、その持続可能性には依然として不安が残る。2人の報告者はともに、こうした点を指摘した。

セッション2「日中のアフリカ研究」は、両国におけるアフリカ研究の歴史と現状について、張宏明（中国社会科学院西アジア・アフリカ研究所副所長）と武内進一（地域研究センター・アフリカ研究グループ長）が報告した。このセッションでは、両国のアフリカ研究が辿ってきた対照的な歩みが浮き彫りにされた。図式化していえば、中国のアフリカ研究は「政治から学術へ」という方向性を有している。1960～70年代にかけて中国のアフリカ研究は政治色、イデオロギー色が強かった。しかし、改革開放の時代以降は学術的な性格が強まり、近年では複数の大学・研究機関にアフリカ研究の拠点が形成されつつある。他方、日本では、霊長類学や人類学などでアフリカ研究の中心を占めてきた京都大学グループの活動が典型的に示しているように、当初は政策的実践から遠い位置で研究が行われていた。しかし1990年代以降、アフリカの厳しい現実に促されるなどして、援助や開発政策を意識した研究が増加しつつある。

セッション3「対アフリカ外交」では、日中双方のアフリカ外交の性格が紹介された。日本のアフリカ外交について佐藤誠（立命館大学教授）は、「トライアングル」モデルを用いて説明した。日本の対アフリカ政策は、二国間関係の枠組みではなく、常に第三者（日本とアフリカ以外の地域・諸国）の存在を意識しつつ決められるという主張である。かつて日本は、アジアや中東諸国向け外交の経験のアフリカに適用した。近年の日本のアフリカ政策は、欧米諸国の反応を念頭に置いて決定されている。他方、曾強（中国現代国際関係研究院教授）は、中国の対アフリカ外交について、植民地解放闘争への支援以来一貫性があること、また1982年の第12回中国共産党全国代表大会代以降はイデオロギー性が薄れてきたことを指摘した。

セッション4「対アフリカ開発協力」では、両国の開発援助政策が議論された。徐偉忠（中国現代国際関係研究院アフリカ研究部主任）は、改革開放期以前の援助が解放闘争に

向けられていたことや、現在も台湾問題をはじめ OECD、DAC とは異なる援助の論理を中国が持つことを強調する一方で、援助のガイドラインをどのように作るか、アフリカ諸国のキャパシティ・ビルディングや企業の社会的責任といった問題にどう対応するかを近年の課題として挙げた。望月克哉（アジア経済研究所新領域センター・専任調査役）は、日本の開発援助が要請主義や政経分離といったかつての理念から転換してきたこと、近年ではアジアの経験の活用を主張する一方で、欧米諸国と協調的な援助政策を実施していること指摘した。

セッション5「アフリカに対する貿易・投資」では、具体的な統計データに基づきながら、両国の対アフリカ経済関係が紹介された。岡田茂樹（JETRO ヨハネスブルクセンター次長）は、近年の日本の対アフリカ貿易の特徴として、石油を中心とする鉱物資源の輸入が拡大して全体で見ると入超になっていること、輸出品としては南アフリカ向けの自動車等重要であることを指摘した。また、1960～70 年代に進出した日本企業の多くは 80 年代までに撤退したが、90 年代には件数は少ないものの 1 件あたりの金額が大きい新たなタイプの投資（例えば、トヨタ）が出現したという。宋志勇（商務部中国国際貿易経済合作研究院アジア・アフリカ研究部副主任）によれば、中国の対アフリカ貿易は 2000 年以降急速に拡大しており、2004 年以降は日本と同様に入超になっている。資源（石油）を輸入し、電子機器や衣料といった工業品を輸出する構造である。国営企業だけでなく、民間企業の進出が急速に拡大しており、その実態は商務部としても把握できていない。中国政府はアフリカ諸国との貿易摩擦を深刻な問題と捉えており、劣悪な品質の商品を輸出する企業への指導なども含めて、対応策を協議している。

● 会議を終えて

近年の著しいアフリカ攻勢がさまざまに論じられ、ときには批判を受けている中国であるが、新しい経済関係を構築するにあたってアフリカを理解しあぐねているようだ。アフリカの劣悪な投資環境については日中双方の企業が苦しんでいる。中国企業は活発にアフリカ諸国への投資を行っているが、現地で様々な問題に直面している。とくに治安問題は深刻であり、エチオピアでは今年、中国企業が反政府武装勢力に襲撃され中国人 9 名を含む 74 人が殺害されるという事件が起こっている。

もちろん、台湾問題や中国の武器輸出など日中双方のスタンスが大きく異なる点も少なくない。中国が開発途上国のリーダーとしての地位を欲し、アフリカ外交も大枠においてそうした政策に規定される以上、日本や欧米と異なる見解を有しているのは当然である。しかしながら、中国側の研究者がアフリカにおけるガバナンスの改善やキャパシティ・ビルディング、そして平和構築の重要性を強調したことは注目されてよい。中国政府も同様の認識を有しているとすれば、中国の対外政策の原則としてしばしば説明される「内政不干涉」や「政経分離」といった言葉は、かなりの程度「建前」として捉えたほうがよいと

ということになるだろう。ガバナンスの改善にせよ、平和構築にせよ、相手国の内政に関与しないでは達成できないし、他の国との連携が必要不可欠な領域である。中国としても、アフリカ諸国に単独に関与するのではなく、国際社会や他のドナーの存在を意識せざるをえないのである。実際、中国は 2005 年に OECD が定めた援助指針（「パリ宣言」）に署名している。

今回の会議は日中のアフリカ研究者にとって事実上の「ファースト・コンタクト」であった。中国側が幾度も言及しているように中国におけるアフリカ研究は、中国の新しいアフリカ政策のなかで、イデオロギー性から抜け出て“科学”になろうとしている。中国とアフリカの関係が急速に進展していることからアフリカ研究者たちに課せられた課題は大きい、道のりは険しいようだ。この会議を準備するため北京の各研究機関を訪れたが、資料は十分とはいえず、研究者の数も少ない。現在の主戦たちには留学経験がなく、アフリカ滞在大使館員としてのものである。文化大革命によって下放された経験をもつ人たちもいる。

日本を含め国際社会は中国のアフリカ経済進出や援助政策が国際ルールに則ったものになってくれることを望んでいるわけだが、そこにおいて中国人研究者たちが果たしうる役割はきわめて大きいだろう。中国もまた当然ながら、アフリカにおいて非難され敵視されることを望んではない。その思いを政策レベルに反映させる必要があるわけだが、研究者はそこに貢献できる。

日中のアフリカ研究者が交流する意味はそういうところにもある。日本のアフリカ研究には 40 年以上の蓄積があり、1000 人の会員をもつ学会組織があり、アジア随一の文献量を有する。それとてヨーロッパのアフリカ研究の厚みには適わないが、アジアのなかでは群を抜いている。その蓄積をもって新たに作られようとしているアジアのアフリカ研究を支援することは、われわれにとっても大いに益があると考え。歴史の浅い他国の研究水準を云々する声があるが、またこのような声が日中アフリカ会議の開催をここまで遅らせた一因でもあろうが、研究は現実のためにある。とくに地域研究はそうである。現実が要請する必要に背を向けるべきではない。今回招いた研究者たちが中国のアフリカ研究がどのようなものであるかを直裁に語ってくれたことは、貴重な情報としてわれわれの視野を大きく開いてくれたのである。

これからいかなるかたちで協力していけるのかは今後の課題だが、少なくとも協力に向けた信頼関係をしっかりと築くことができた。これまで日本がアフリカにおいて苦しんできたことを、やはり中国も苦しみつつある。アフリカという異文化社会に向き合っている同じアジア人として、多くの共有点があることが分かった。アフリカをみるアジアの視点が、いまようやく孤独から解放されようとしている。